

半 期 報 告 書

(第49期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

株 式 会 社 ナ ム コ

(871110)

第49期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じこんでおります。

株式会社ナムコ

目 次

| | 頁 |
|--------------------------|----|
| 第49期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部【企業情報】 | 2 |
| 第1【企業の概況】 | 2 |
| 1【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2【事業の内容】 | 3 |
| 3【関係会社の状況】 | 3 |
| 4【従業員の状況】 | 3 |
| 第2【事業の状況】 | 4 |
| 1【業績等の概要】 | 4 |
| 2【生産、受注及び販売の状況】 | 9 |
| 3【対処すべき課題】 | 9 |
| 4【経営上の重要な契約等】 | 9 |
| 5【研究開発活動】 | 10 |
| 第3【設備の状況】 | 12 |
| 1【主要な設備の状況】 | 12 |
| 2【設備の新設、除却等の計画】 | 12 |
| 第4【提出会社の状況】 | 13 |
| 1【株式等の状況】 | 13 |
| 2【株価の推移】 | 15 |
| 3【役員の状況】 | 15 |
| 第5【経理の状況】 | 16 |
| 1【中間連結財務諸表等】 | 17 |
| 2【中間財務諸表等】 | 43 |
| 第6【提出会社の参考情報】 | 56 |
| 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 | 57 |
| 中間監査報告書 | |
| 前中間連結会計期間 | 59 |
| 当中間連結会計期間 | 63 |
| 前中間会計期間 | 65 |
| 当中間会計期間 | 67 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月24日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社ナムコ

【英訳名】 NAMCO LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高木九四郎

【本店の所在の場所】 東京都大田区多摩川二丁目8番5号
当該場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の
場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区矢口二丁目1番21号

【電話番号】 03(3756)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田中慶治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第47期中 | 第48期中 | 第49期中 | 第47期 | 第48期 |
|---------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 | 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 | 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 69,043 | 73,406 | 83,636 | 152,136 | 154,777 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,441 | 2,720 | 8,117 | 4,664 | 8,777 |
| 中間(当期)純利益 | (百万円) | 1,234 | 1,291 | 3,730 | 2,035 | 4,115 |
| 純資産額 | (百万円) | 93,258 | 94,686 | 99,069 | 96,133 | 96,647 |
| 総資産額 | (百万円) | 135,951 | 139,773 | 146,771 | 144,139 | 143,213 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,692.92 | 1,718.84 | 1,805.22 | 1,745.10 | 1,752.09 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | (円) | 22.42 | 23.45 | 67.76 | 36.95 | 72.35 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | (円) | 21.62 | 22.85 | 65.38 | 35.97 | 70.12 |
| 自己資本比率 | (%) | 68.6 | 67.7 | 67.5 | 66.7 | 67.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,952 | 5,553 | 2,711 | 15,368 | 15,890 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,948 | 969 | 838 | 11,009 | 913 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 543 | 1,437 | 8,869 | 141 | 3,501 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | (百万円) | 18,016 | 29,723 | 29,011 | 25,239 | 36,078 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | (名) | 3,963 (7,026) | 4,109 (6,982) | 3,782 (7,405) | 4,046 (6,995) | 3,902 (7,054) |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 41,357 | 44,582 | 50,433 | 89,482 | 95,438 |
| 経常利益 | (百万円) | 2,206 | 2,908 | 5,251 | 5,322 | 7,127 |
| 中間(当期)純利益 | (百万円) | 568 | 1,580 | 3,241 | 1,971 | 3,766 |
| 資本金 | (百万円) | 27,369 | 27,369 | 27,369 | 27,369 | 27,369 |
| 発行済株式総数 | (株) | 55,087,618 | 55,087,618 | 55,087,618 | 55,087,618 | 55,087,618 |
| 純資産額 | (百万円) | 85,917 | 88,076 | 91,388 | 87,426 | 89,417 |
| 総資産額 | (百万円) | 109,755 | 112,649 | 115,326 | 113,965 | 115,570 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,559.65 | 1,598.84 | 1,665.25 | 1,587.04 | 1,620.85 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | (円) | 10.32 | 28.70 | 58.87 | 35.78 | 66.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | (円) | 10.20 | 27.88 | 56.84 | 34.86 | 64.05 |
| 1株当たり中間(年間)配当額 | (円) | | 15.00 | 15.00 | 17.00 | 30.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 78.3 | 78.2 | 79.2 | 76.7 | 77.4 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | (名) | 2,028 (4,777) | 2,084 (4,810) | 2,203 (4,913) | 2,017 (4,853) | 2,116 (4,861) |

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第47期の1株当たり配当額17円には、特別配当2円を含んでおります。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 提出会社において、平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第48期中間期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

ミュージックプレイグラウンドINC.（連結子会社）は、平成15年7月31日付で営業活動を停止し、休眠会社といたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|------------------|
| 業務用機器販売事業 | 410 (12) |
| 家庭用ゲームソフト販売事業 | 1,125 (246) |
| アミューズメント施設運営事業 | 1,565 (6,270) |
| 飲食事業 | 96 (720) |
| 映画・映像事業 | 235 (92) |
| その他事業 | 176 (58) |
| 全社 | 175 (7) |
| 合計 | 3,782 (7,405) |

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

| | |
|---------|------------------|
| 従業員数(名) | 2,203 (4,913) |
|---------|------------------|

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、新型肺炎SARS、イラク戦争、北朝鮮問題、日本各地での相次ぐ大地震の発生等不安感の中、個人消費も鈍りがちのスタートとなりました。冷夏も重なりましたが、アミューズメント業界にとっては“安・近・楽”傾向の手軽で身近なものが好まれたため、アミューズメント施設に客足が戻るなど全体的に堅調に推移しました。また、家庭用ゲームソフト販売事業は、国内では「プレイステーション2」の普及が一段落し、市場を牽引する大作も乏しく販売数量の伸びは鈍化傾向となりましたが、海外市場が好調で国内の不振を補いました。

こうした環境下、当社グループは、今後成長を期待される事業(家庭用ゲームソフト販売、ウェブ&モバイル、パチンコ・パチスロ液晶事業)への経営資源の適正な配分、主要事業(業務用機器販売、アミューズメント施設運営)の収益性の改善、中長期に当社グループを支える新規事業への先行投資を重要施策として掲げ、各カンパニーが自立性を高め最大利益を追求する体制(1本部、1オフィス、5カンパニー、1センター)を整え取り組んでおります。子会社については、本社機構の指導力を強化して連結業績への寄与を強く求める事業分野別の管理方式を採用し、経営責任の明確化を徹底、子会社の整理を含む諸施策を実行しております。

当中間期においては、業務用機器販売事業が国内・海外市場とも好調に推移し、家庭用ゲームソフト販売事業は北米で「ソウルキャリバー」(プレイステーション2用・ゲームキューブ用・Xbox用)が好調で、アミューズメント施設運営事業では国内既存店が好調に推移しました。

この結果、当中間期の売上高は836億3千6百万円(前中間期に比べ102億2千9百万円、14%の増加)、経常利益は81億1千7百万円(前中間期に比べ53億9千6百万円、198%の増加)、中間純利益は37億3千万円(前中間期に比べ24億3千8百万円、189%の増加)となりました。

事業の種類別セグメント状況

〔業務用機器販売事業〕

- ・売上高 130億2千5百万円 (前中間期に比べ45億6千4百万円、54%の増加)
- ・営業利益 28億2千4百万円 (前中間期に比べ19億2千万円、212%の増加)

《AMカンパニー》

国内市場では、引き続き人気音楽ゲーム「太鼓の達人4」が好調で、新機種では人気プライズゲームの新作「スウィートランドプラス」、「ビッグスウィートランド」をはじめ、写真シール機「花鳥風月」、メダルゲーム機「羊飼いのペター」等が好調に推移しました。

新規の試みとしては、株式会社ジェイ・シー・エムが外食産業向けに展開しているファミリーレストランでゲームを楽しむためのエンターテインメント端末「プラスe」(全国1千店、1万6千台設置)に当社オリジナルのゲームコンテンツ「パックマンのこぼれパズル」の配信を平成15年8月からスタートしました。

海外市場では、欧米ともガンシューティングゲーム「タイムクライシス3」の販売が好調に推移しました。その他、米国では「ミズパックマンノギャラガ」が、欧州では「パックマンボール」が好調でした。

《P-7カンパニー》

主要タイトルが下期に集中するため、当中間期業績への貢献は寡少に留まりました。

〔家庭用ゲームソフト販売事業〕

- ・売上高 205億7千9百万円 (前中間期に比べ46億7千8百万円、29%の増加)
- ・営業利益 41億3千2百万円 (前中間期に比べ21億2千2百万円、106%の増加)

《CTカンパニー》

国内市場は、人気シリーズ「太鼓の達人 タタコンでドドンがドン」、「太鼓の達人 ドキッ!新曲だらけの春祭り」及び平成15年4月発売の「熱チュー!プロ野球2003」(以上プレイステーション2用)が好調に推移しましたが、新タイトルとして発売した「ゆめりあ」(プレイステーション2

用)、「ハチエモン」(ゲームボーイアドバンス用)、「ファミリースタジアム2003」、「テイルズ オブ シンフォニア」(以上ゲームキューブ用)については、販売本数は計画未達となりました。

北米市場では、「ソウルキャリバー」(プレイステーション2用・ゲームキューブ用・Xbox用)が業績を大きく牽引した他、「ゼノサーガ エピソード」、「エースコンバット04」、「バックマンワールド2」、「鉄拳タッグトーナメント」(以上プレイステーション2用)及び「ナムミュージアム(リピート販売)」(プレイステーション2用・ゲームキューブ用・Xbox用)が好調に推移しました。

欧州市場では、「MottoGP3」(プレイステーション2用)、「ソウルキャリバー」(プレイステーション2用・ゲームキューブ用・Xbox用)の他、「鉄拳4(廉価版)」(プレイステーション2用)を中心に好調に推移しました。

《WMCカンパニー》

国内市場では、平成15年4月に開設したNTTドコモ向け新規サイト「太鼓の達人」や同年6月に開設した同「バウッ娘。DX」が人気で会員数増加を大きく牽引し、当中間期末時点の会員数は約65万9千名(前期末は約55万名)となりました。

海外市場では、海外子会社を拠点に、海外におけるゲームコンテンツ配信事業の拡大を加速させております。特に当中間期においては、ドイツ、スペイン、イギリスの有力キャリアからの配信を開始し、配信エリアの可能性をアジア、北米、欧州、オセアニア、アフリカ等4大陸16カ国(当該地域における各キャリアの契約者総数1億7千万人)にまで広げました。

〔アミューズメント施設運営事業〕

- ・売上高 397億5千4百万円 (前中間期に比べ11億8千9百万円、3%の増加)
- ・営業利益 42億8千万円 (前中間期に比べ11億7千1百万円、38%の増加)
- ・当中間期末における国内外を合わせたナムコグループ全施設数：1,983ヶ所(直営店601店、レベニューシェア1,381ヶ所、テーマパーク1施設)

<国内市場>

《ETカンパニー》

効率的な業務用アミューズメント機器の投入、店舗運営の強化策、集客向上策、コスト削減策等の諸施策に注力することにより、既存店の売上は前年を大きく上回ることができました。

当中間期の主な出店としては、「ナムコランド福山店」(広島県福山市)、「ナムコランドおゆみ野店」(千葉県千葉市)、「プラボ久留米店」(福岡県久留米市)、また、新業態店舗としては、エンターテインメントコート「ナムコ・縁起町一丁目」(愛知県名古屋市)、「インターネット空間『知・好・楽』栄広小路店」(愛知県名古屋市)があげられます。

「ナムコ・ナンジャタウン」(東京都豊島区)では、同施設内のフードテーマパーク「池袋餃子スタジアム」が引き続き好調(平成15年7月、オープン一周年で218万人の入場者を達成)であり、新たに施設内で期間限定イベントとして「プリン博覧会」(平成15年6月から12月予定)を、同年7月からは新フードテーマパークとして「アイスクリームシティ」を追加し、何れも人気を博しました。これらの効果もあり、平成15年8月、開園(平成8年7月)来通算入園者1,000万人を達成しました。

当中間期末における国内の施設数は、レベニューシェア(業務用アミューズメント機器のオペレーション売上歩率配分方式)を含め、745ヶ所(直営店346店、レベニューシェア398ヶ所、テーマパーク1施設)であります。

株式会社サントロペにおいては、遊技場経営が順調に推移しました。

<海外市場>

当中間期は、イラク戦争や新型肺炎SARSの影響を一部に受けたものの影響は限定的な範囲に留まり、総じて順調に推移しました。

北米市場

エクセス・エンターテインメントINC.は依然厳しい状況にあるものの、ナムコ・サイバーテインメントINC.は不採算店の賃借条件の交渉を行い、一部の店舗で黒字化の目処がつき、その結果、不採算店の閉鎖数は期初に予定した23店を下回る14店に留まり、売上及び利益は順調に推移しました。

当中間期末における北米の施設数は、1,176ヶ所(直営店228店、レベニューシェア948ヶ所)であります。

欧州市場

ほぼ順調に推移しました。

当中間期末における欧州の施設数は、35ヶ所(直営店10店、レベニューシェア25ヶ所)であります。

アジア市場

新型コロナウイルスの影響で香港において平成15年4月、5月と営業停止となる店舗もあり厳しいスタートとなりましたが、SARS終息宣言とともに回復基調にあります。

当中間期末におけるアジアの施設数は27ヶ所(直営店17店、レベニューシェア10ヶ所)であります。

〔飲食事業〕

・売上高 21億9百万円 (前中間期に比べ6千1百万円、3%の増加)

・営業利益 9千3百万円 (前中間期に比べ7千7百万円、505%の増加)

株式会社イタリアントマトにおいては、コーヒーやパスタを低価格で提供するセルフサービススタイルの「イタリアン・トマト カフェジュニア」の出店・展開に注力しました。

当中間期末の店舗数は、249店(直営店46店、フランチャイズ加盟店203店)であります。

〔映画・映像事業〕

・売上高 52億3千4百万円 (前中間期に比べ4千9百万円、1%の増加)

・営業利益 1億1千9百万円 (前中間期は営業損失1億2千5百万円)

日活株式会社においては、構造改革によって収益基盤が整いつつあり、計画を大きく上回る利益が出ております。またナムコとの協業に着手するとともに、引き続き業務の合理化に取り組みました。

自社製作映画としては、地域性にこだわった2作品を公開しました。カンヌ国際映画祭コンペティション部門出品作品「沙羅双樹」(河瀬直美監督)を平成15年6月から作品の舞台となった奈良県を皮切りに全国公開しました。また、「精霊流し」(田中光敏監督)を平成15年9月から作品の舞台となった長崎県内各所で先行公開しました。何れも地元で絶大な支持を得た上で全国公開へという公開スタイルも話題となりました。

〔その他事業〕

・売上高 29億3千2百万円 (前中間期に比べ3億1千2百万円、10%の減少)

・営業損失 4億4千8百万円 (前中間期は営業損失5億4千5百万円)

インキュベーションセンターにおいては、ネットワークを基軸とした新業態店舗「レッドゾーン」(東京都大田区)を6月にオープンし、業態の確立と顧客の獲得に注力しております。また、旅に関するサイト「ナムコポーロ」を開発し、運営しております。旅を楽しむ新しい形をネットで提供することにより、収益性の高いビジネスモデルを構築することを目指しています。

株式会社湯の川観光ホテルは、平成15年7月、中央館を全面改装し「湯の宿 祥苑(しょうえん)」としてリニューアルオープンさせ、集客力の強化を図りました。

ミュージックプレイグラウンドINC.については、平成15年7月31日をもって事業活動を停止し、休眠会社としました。

所在地別セグメント状況

〔日本〕

・売上高 592億7千8百万円 (前中間期に比べ41億9千万円、8%の増加)

・営業利益 77億7千7百万円 (前中間期に比べ24億4千2百万円、46%の増加)

業務用機器販売事業では、定番の音楽ゲームやプライズゲーム、メダルゲームが好調に推移しました。パチンコ・パチスロ液晶関連は、主要タイトルが下期集中のため当中間期業績への貢献は寡少に留まりました。

家庭用ゲームソフト販売事業は国内市場飽和状態の中、新製品は計画未達だったものの、プレイステーション2用ソフト(国内向けでは定番の音楽ゲーム、野球ゲーム)は堅調に推移しました。欧州向けでは「MottoGP3」(プレイステーション2用)、及び「ソウルキャリバー」(プレイステーション2用・ゲームキューブ用・Xbox用)の他、「鉄拳4(廉価版)」(プレイステーション2用)を中心に好調に推移しました。また、平成15年4月開設のNTTドコモ向け新規サイトが人気で会員増加に寄与しました。

アミューズメント施設運営事業は、店舗運営の強化策、集客向上策、コスト削減策等の諸施策に注力することにより既存店の売上が好調に推移しました。また、人気のフードテーマパーク展開は、新規フードテーマパークの追加開設や期間限定イベントの実施により話題・売上とも堅調に推移し

ました。

飲食事業では、株式会社イタリアントマトが、カフェ形態店舗の出店・運営強化に注力しました。

映画・映像事業では、日活株式会社が構造改革の推進により収益基盤を整えつつあります。自社製作映画では地域性にこだわった2作品を公開しました。

その他事業では、ネットワークを基軸とした新業態店舗の開設及び旅を楽しむ新規のサイトを開発し、運営しました。また、株式会社湯の川観光ホテルは、集客力強化を図るため改装工事を行い、平成15年7月リニューアルオープンしました。

〔北 米〕

・売上高 204億6千9百万円（前中間期に比べ53億3千2百万円、35%の増加）

・営業利益 31億1千5百万円（前中間期に比べ29億9千3百万円、2,445%の増加）

業務用機器販売事業では、自社製品「タイムクライシス3」、「ミズパックマン/ギャラガ」の販売を中心に好調に推移しました。家庭用ゲームソフト販売事業では、「ソウルキャリバー」（プレイステーション2用・ゲームキューブ用・Xbox用）が業績を大きく牽引した他、プレイステーション2用ソフトの廉価版が好調に推移しました。また、アミューズメント施設運営事業では、ナムコ・サイバートainment INC.の不採算店の賃借条件の見直しによる一部店舗での黒字化の目処が立ち、売上・利益とも順調に推移しました。その他事業では、ミュージックプレイグラウンドINC.を、平成15年7月31日付で事業活動を停止し休眠会社としました。

〔欧 州〕

・売上高 35億7千3百万円（前中間期に比べ7億2千万円、25%の増加）

・営業利益 2億1千9百万円（前中間期は営業損失5千5百万円）

業務用機器販売事業では、「タイムクライシス3」、「パックマンボール」が好調に推移しました。家庭用ゲームソフト販売事業では、「MottoGP3」（プレイステーション2用）、「ソウルキャリバー」（プレイステーション2用・ゲームキューブ用・Xbox用）の他、「鉄拳4（廉価版）」（プレイステーション2用）を中心に好調に推移しました。また、ゲームコンテンツ配信では、ドイツ、スペイン、イギリスの有力キャリアからの配信を開始しました。また、アミューズメント施設運営事業もほぼ順調に推移しました。

〔アジア〕

・売上高 3億1千4百万円（前中間期に比べ1千3百万円、4%の減少）

・営業利益 1千2百万円（前中間期は営業損失2千6百万円）

アミューズメント施設運営事業では、新型肺炎SARSの影響で香港において平成15年4月、5月と営業停止となる店舗もあり厳しいスタートとなりましたが、SARSの終息宣言とともに回復基調にあります。

海外売上高

〔北米・中南米〕

・売上高 204億8千3百万円（前中間期に比べ53億1千7百万円、35%の増加）

業務用機器販売事業は、「タイムクライシス3」、「ミズパックマン/ギャラガ」が好調に推移しました。家庭用ゲームソフト販売事業では、「ソウルキャリバー」（プレイステーション2用・ゲームキューブ用・Xbox用）が業績を大きく牽引した他、プレイステーション2用ソフトの廉価版が好調に推移しました。また、アミューズメント施設運営事業においては、ナムコ・サイバートainment INC.で不採算店の賃借条件の交渉により一部店舗での黒字化の目処が立つ等、売上及び利益は順調に推移しました。

〔欧州〕

・売上高 64億7千万円（前中間期に比べ23億7百万円、26%の減少）

業務用機器販売事業では、「タイムクライシス3」、「パックマンボール」が好調に推移しました。家庭用ゲームソフト販売事業では、「MottoGP3」（プレイステーション2用）、「ソウルキャリバー」（プレイステーション2用・ゲームキューブ用・Xbox用）の他、「鉄拳4（廉価版）」（プレイステーション2用）を中心に好調に推移しました。また、ゲームコンテンツ

配信では、ドイツ、スペイン、イギリスの有力キャリアからの配信を開始しました。また、アミューズメント施設運営事業もほぼ順調に推移しました。

〔アジア・オセアニア〕

・売上高 9億1千2百万円（前中間期に比べ3億6千1百万円、66%の増加）

アミューズメント施設運営事業では、新型肺炎SARSの影響で香港において平成15年4月、5月と営業停止となる店舗もあり厳しいスタートとなりましたが、SARSの終息宣言とともに回復基調にあります。

(2) キャッシュ・フローの状況

財政状態

・営業活動によるキャッシュ・フロー

27億1千1百万円（前中間期比 28億4千1百万円）

・投資活動によるキャッシュ・フロー

8億3千8百万円（前中間期比 18億8百万円）

・財務活動によるキャッシュ・フロー

88億6千9百万円（前中間期比 74億3千2百万円）

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が71億6千6百万円と前中間期に比べ43億5千7百万円増加したものの、売上債権やたな卸資産の増加及びアミューズメント施設・機器設置額の増加などがあり、27億1千1百万円の収入超過となりました。（前中間期は、55億5千3百万円の収入超過）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の売却による収入が9億2千5百万円ありましたが、前中間期に比べ、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入や差入保証金回収による収入が減少したこと及び営業譲受による支出などから、8億3千8百万円の支出超過となりました（前中間期は、9億6千9百万円の収入超過）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、第4回無担保転換社債（平成6年7月29日発行）の償還による支出が71億7千8百万円あったことなどから88億6千9百万円の支出超過となりました（前中間期は、14億3千7百万円の支出超過）。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、290億1千1百万円と前期末に比べ70億6千6百万円、20%の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 業務用機器販売事業 | 7,464 | 190.2 |
| 家庭用ゲームソフト販売事業 | 8,670 | 104.1 |
| 飲食事業 | 241 | 103.3 |
| 映画・映像事業 | 1,256 | 159.7 |
| その他事業 | 393 | 86.3 |
| 合計 | 18,025 | 131.3 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 業務用機器販売事業 | 13,025 | 153.9 |
| 家庭用ゲームソフト販売事業 | 20,579 | 129.4 |
| アミューズメント施設運営事業 | 39,754 | 103.1 |
| 飲食事業 | 2,109 | 103.0 |
| 映画・映像事業 | 5,234 | 101.0 |
| その他事業 | 2,932 | 90.4 |
| 合計 | 83,636 | 113.9 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた重要な課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発テーマ

ネットワーク社会の急速な浸透と成熟に伴い、「遊び」（遊び方、遊ぶ場、遊ぶ道具）への志向が大きく変わろうとしています。当社グループは、市場変化を迅速に捉え、肥大化した第3次産業区分を発展的にセグメントした知識（第4次）・情緒（第5次）の次なる産業のステージとして意志・意識的価値（第6次）産業を想定し、その高次な価値創造を探求することで、顧客満足に応え、収益性の高い魅力ある製品・サービスを創造・提供すべく積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発の拠点及び陣容

現在、当社グループの研究開発活動は、AMカンパニー、P-7カンパニー、CTカンパニー、WMCカンパニー、インキュベーションセンター及び株式会社モノリスソフト、株式会社ナムコ・テイルズスタジオ、ナムコ・ホームテックINC.（米国）の各研究開発セクションで行っております。研究開発人員は、グループ全体で従業員1,187名、臨時従業員251名であります。

研究開発実績

当中間期におけるナムコグループの研究開発活動費用の総額は96億6千1百万円であり、そのうち、一般管理費に含まれる研究開発費は33億4千6百万円、製品製造費用に含まれるコンテンツ開発費用他は63億1千5百万円となっております。

なお研究開発活動は、その成果をセグメントを問わず幅広く活用することを目的としております。

事業別研究開発の成果

当中間期における主な成果は以下のとおりであります。

（1）業務用機器販売事業

ソフト開発につきましては、人気のガンシューティングゲームの新作「タイムクライシス3」の開発を行い、国内外で新製品として発売いたしました。

メカトロニクス技術を応用したエレメカ関連の開発につきましては、人気プライズゲームの新作「スイートランドプラス」、「ビッグスイートランド」を始め、写真シール機「花鳥風月」、メダルゲーム機「羊飼いのペター」等を開発し製品化しました。

映像表現技術を用いたパチンコ・パチスロ液晶映像ソフトの開発を行いました。

新規の試みとしてファミリーレストランでゲームを楽しむためのエンターテインメント端末「プラスe」向け（全国1千店、1万6千台設置）にゲームコンテンツ「パックマンのことはdeパズル」の配信を平成15年8月からスタートしました。

（2）家庭用ゲームソフト販売事業

ワールドワイドなコンテンツパブリッシャーとして、プレイステーション2用、ゲームキューブ用、Xbox用等のソフト及び専用コントローラ等の研究開発を展開しております。当中間期の主な新製品としては国内向けにプレイステーション2用として「熱チュ-！プロ野球2003」、「ゆめりあ」、「デッドトゥライツ」を、ゲームキューブ用として「ファミリースタジアム2003」、「テイルズ オブ シンフォニア」を、ゲームボーイアドバンス用として「ハチエモン」、「テイルズ オブ ファンタジア」を開発し製品化しました。

北米向けでは、プレイステーション2用・ゲームキューブ用・Xbox用「ソウルキャリバー」、プレイステーション2用「MotoGP3」を、欧州向けには、プレイステーション2用「MotoGP3」、プレイステーション2、ゲームキューブ用「デッドトゥライツ」、プレイステーション2用・ゲームキューブ用・Xbox用「ソウルキャリバー」を、アジア向けには、プレイステーション2用「デッドトゥライツ」、「テイルズ オブ デスティニー2（中国語版）」、Xbox用「ソウルキャリバー」を開発し製品化しました。

携帯電話向けコンテンツの研究開発として、国内市場では、NTTドコモ、KDDI、J-フォン（現ボーダフォン）各社向けサイトにゲームコンテンツの開発・配信を行いました。海外市場では、米国、欧州7ヶ国、台湾、香港における従来のキャリアに加え、新たにドイツ、スペイン、イギリスの有力キャリアと提携し、ゲームコンテンツの開発・配信を行いました。

(3) その他事業

ネットワークを基軸とした新業態実験店舗「レッドゾーン」を6月にオープンし、検証を進めています。

レンチキュラーレンズを用いた裸眼立体視の研究を行いました。

障害者も含めた全ての国民が享受できる「日本型IT社会」の実現を目指す国の施策と連動し、通信機能を搭載した障害者用携帯型意思伝達装置「トーキングエイドIT」の開発を行い、トーキングエイドの新しいシリーズとして販売を開始しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資額 (百万円) | 完了年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------------------------|----------------------------------|--------------------------|----------------------|--------------|---------|--------------|
| 株式会社ナムコ | アミューズメント施設 (東京都大田区他) | A M | アミューズメント 運営設備の新設等 | 5,425 | 平成15年9月 | - |
| | 横浜クリエイティブ センター他 (神奈川県横浜市他) | 業務用 家庭用 A M その他 | 研究開発設備の新 設等 | 338 | 平成15年9月 | - |
| ナムコ・サイバ ーテインメント INC. | アミューズメント施設 (米国イリノイ州他) | A M | アミューズメント 運営設備の新設等 | 645 | 平成15年8月 | - |

(注) 事業の種類別セグメントの名称

業務用.....業務用機器販売事業

飲食.....飲食事業

家庭用.....家庭用ゲームソフト販売事業

映画・映像.....映画・映像事業

A M.....アミューズメント施設運営事業

その他.....その他事業

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 109,685,421 |
| 計 | 109,685,421 |

(注) 定款において、自己株式の消却に応じて会社が発行する株式の総数を減ずる旨定めております。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成15年12月24日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|-------------------------------|
| 普通株式 | 55,087,618 | 55,087,618 | 東京証券取引所 市場第一部 | 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 |
| 計 | 55,087,618 | 55,087,618 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、第4回無担保転換社債（平成6年7月29日発行）は、平成15年9月30日に償還期限が到来致しました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成15年4月1日～ 平成15年9月30日 | | 55,087,618 | | 27,369 | | 26,399 |

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|--------------------------------|
| 中村雅哉 | 東京都大田区久が原6丁目23番5号 | 9,180 | 16.66 |
| 株式会社マル | 東京都大田区久が原6丁目23番5号 | 6,755 | 12.26 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 5,223 | 9.48 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 3,056 | 5.55 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 1,571 | 2.85 |
| リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店 | 東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル36階 | 1,274 | 2.31 |
| UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 | 1,128 | 2.05 |
| ステート・ストリート信託銀行株式会社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山JTトラストタワー | 968 | 1.76 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 | 809 | 1.47 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 782 | 1.42 |
| 計 | | 30,749 | 55.82 |

(注) 1 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,208千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,007千株

UFJ信託銀行株式会社 1,128千株

ステート・ストリート信託銀行株式会社 968千株

住友信託銀行株式会社 809千株

2 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| コーズウェイ キャピタル マネジメント エルエルシー | 11111 サンタモニカ・ブルバード, スイート 1550, ロサンジェルス, カリフォルニア 90025 | 1,912 | 3.47 |
| ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 | 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング | 1,309 | 2.38 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 | 1,268 | 2.30 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 207,900 | | 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 54,875,100 | 548,751 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,618 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 55,087,618 | | |
| 総株主の議決権 | | 548,751 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式3,200株(議決権32個)が含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ナムコ | 東京都大田区 多摩川二丁目8番5号 | 207,900 | | 207,900 | 0.38 |
| 計 | | 207,900 | | 207,900 | 0.38 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,810 | 1,860 | 1,919 | 2,090 | 2,460 | 2,845 |
| 最低(円) | 1,598 | 1,627 | 1,749 | 1,875 | 1,813 | 2,345 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|-------------------|--------|------------|
| 取締役副社長 (代表取締役 インキュベーション センタープレジデント) | 取締役副社長 (代表取締役) | 猿川 昭 義 | 平成15年6月24日 |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 | 1 | 現金及び預金 | 29,773 | | 29,136 | | 36,218 | |
| 2 | 3 | 受取手形及び売掛金 | 15,314 | | 19,217 | | 14,253 | |
| 3 | 4 | たな卸資産 | 13,044 | | 17,501 | | 13,482 | |
| 4 | | 繰延税金資産 | 1,063 | | 1,167 | | 1,114 | |
| 5 | | その他 | 2,811 | | 3,619 | | 3,398 | |
| | | 貸倒引当金 | 622 | | 397 | | 378 | |
| | | 流動資産合計 | 61,384 | 43.9 | 70,243 | 47.9 | 68,088 | 47.5 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | 1 | 建物及び構築物 | 10,850 | | 11,513 | | 11,142 | |
| | | 減価償却累計額 | 6,193 | 4,657 | 6,460 | 5,052 | 6,392 | 4,750 |
| 2 | | アミューズメント 施設・機器 | 88,699 | | 86,394 | | 85,293 | |
| | | 減価償却累計額 | 65,994 | 22,704 | 63,964 | 22,429 | 63,938 | 21,355 |
| 3 | 1 | 土地 | 6,965 | | 6,848 | | 6,965 | |
| 4 | | その他 | 11,766 | | 11,516 | | 11,571 | |
| | | 減価償却累計額 | 9,031 | 2,734 | 8,971 | 2,545 | 8,987 | 2,583 |
| | | 有形固定資産合計 | 37,061 | 26.5 | 36,875 | 25.1 | 35,654 | 24.9 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 営業権 | 1,313 | | 3,167 | | 1,027 | |
| 2 | | 連結調整勘定 | 368 | | 263 | | 338 | |
| 3 | | その他 | 2,269 | | 1,606 | | 1,811 | |
| | | 無形固定資産合計 | 3,952 | 2.8 | 5,038 | 3.4 | 3,177 | 2.2 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 1 | | 投資有価証券 | 1,059 | | 949 | | 798 | |
| 2 | | 長期前払費用 | 1,059 | | 931 | | 973 | |
| 3 | 1 | 差入保証金 | 26,853 | | 26,531 | | 26,087 | |
| 4 | | 繰延税金資産 | 5,532 | | 4,870 | | 4,542 | |
| 5 | 1 | その他 | 4,414 | | 2,356 | | 5,179 | |
| | | 貸倒引当金 | 1,544 | | 1,024 | | 1,287 | |
| | | 投資その他の資産合計 | 37,375 | 26.7 | 34,614 | 23.6 | 36,293 | 25.3 |
| | | 固定資産合計 | 78,389 | 56.1 | 76,528 | 52.1 | 75,124 | 52.5 |
| | | 資産合計 | 139,773 | 100.0 | 146,771 | 100.0 | 143,213 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | 4 | 11,756 | | 15,208 | | 11,916 | |
| 2 | 1 | 6,452 | | 5,090 | | 5,944 | |
| 3 | | 7,178 | | | | 7,178 | |
| 4 | | 538 | | 5,067 | | 1,653 | |
| 5 | | 7,800 | | 10,130 | | 9,227 | |
| | | 33,725 | 24.1 | 35,497 | 24.2 | 35,920 | 25.1 |
| 流動負債合計 | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | | | 1,000 | | 1,000 | |
| 2 | 1 | 2,775 | | 1,174 | | 1,059 | |
| 3 | | 1,225 | | 1,405 | | 1,218 | |
| 4 | | 2,172 | | 2,202 | | 2,224 | |
| 5 | | 3,510 | | 3,623 | | 3,390 | |
| | | 9,683 | 6.9 | 9,406 | 6.4 | 8,893 | 6.2 |
| | | 43,409 | 31.1 | 44,903 | 30.6 | 44,813 | 31.3 |
| 固定負債合計 | | | | | | | |
| 負債合計 | | | | | | | |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | | 1,677 | 1.2 | 2,798 | 1.9 | 1,752 | 1.2 |
| 少数株主持分 | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| | | 27,369 | 19.6 | 27,369 | 18.6 | 27,369 | 19.1 |
| | | 26,399 | 18.9 | 26,399 | 18.0 | 26,399 | 18.4 |
| | | 41,526 | 29.7 | 46,203 | 31.5 | 43,428 | 30.3 |
| | | 46 | 0.0 | 40 | 0.0 | 65 | 0.0 |
| | | 561 | 0.4 | 528 | 0.4 | 483 | 0.3 |
| | | 0 | 0.0 | 414 | 0.3 | 1 | 0.0 |
| | | 94,686 | 67.7 | 99,069 | 67.5 | 96,647 | 67.5 |
| | | 139,773 | 100.0 | 146,771 | 100.0 | 143,213 | 100.0 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | | | | | | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | |
|-----------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 73,406 | 100.0 | | 83,636 | 100.0 | | 154,777 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 56,128 | 76.5 | | 59,616 | 71.3 | | 117,247 | 75.8 |
| 売上総利益 | | | 17,277 | 23.5 | | 24,019 | 28.7 | | 37,529 | 24.2 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 2,460 | | | 2,866 | | | 5,562 | | |
| 2 給料諸手当 | | 3,841 | | | 4,285 | | | 7,651 | | |
| 3 減価償却費 | | 477 | | | 354 | | | 875 | | |
| 4 研究開発費 | | 2,984 | | | 3,346 | | | 5,710 | | |
| 5 その他 | | 4,257 | 14,022 | 19.1 | 4,493 | 15,346 | 18.3 | 8,260 | 28,059 | 18.1 |
| 営業利益 | | | 3,255 | 4.4 | | 8,673 | 10.4 | | 9,470 | 6.1 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 71 | | | 74 | | | 143 | | |
| 2 受取配当金 | | 3 | | | 2 | | | 4 | | |
| 3 固定資産売却益 | | 7 | | | 1 | | | 7 | | |
| 4 その他 | | 123 | 205 | 0.3 | 125 | 203 | 0.2 | 183 | 337 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 133 | | | 90 | | | 241 | | |
| 2 営業権償却 | | - | | | 242 | | | 24 | | |
| 3 特許権償却 | | 90 | | | 38 | | | 178 | | |
| 4 固定資産除却損 | | 41 | | | 93 | | | 160 | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | | 320 | | | 83 | | | 135 | | |
| 6 為替差損 | | 106 | | | 167 | | | 99 | | |
| 7 その他 | | 47 | 739 | 1.0 | 44 | 759 | 0.9 | 189 | 1,030 | 0.7 |
| 経常利益 | | | 2,720 | 3.7 | | 8,117 | 9.7 | | 8,777 | 5.7 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | 1 | 227 | | | | | | 230 | | |
| 2 固定資産売却益 | | 185 | | | | | | 185 | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | 24 | | | 8 | | | 24 | | |
| 4 債務免除益 | | | | | 15 | | | | | |
| 5 持分変動益 | | | | | 22 | | | | | |
| 6 子会社株式売却益 | | | | | 71 | | | | | |
| 7 その他 | | | 437 | 0.6 | 25 | 143 | 0.2 | 137 | 578 | 0.4 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 投資有価証券評価損 | | 204 | | | 29 | | | 429 | | |
| 2 海外事業整理損 | | | | | 254 | | | 54 | | |
| 3 固定資産売却損 | | | | | 116 | | | | | |
| 4 固定資産評価損 | | | | | 667 | | | 467 | | |
| 5 たな卸資産評価損 | | | | | | | | 347 | | |
| 6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 | | 142 | | | 21 | | | 142 | | |
| 7 その他 | | 2 | 349 | 0.5 | 3 | 1,094 | 1.3 | 198 | 1,639 | 1.1 |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | | 2,808 | 3.8 | | 7,166 | 8.6 | | 7,716 | 5.0 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 162 | | | 3,941 | | | 1,430 | | |
| 法人税等調整額 | | 1,304 | 1,466 | 2.0 | 462 | 3,478 | 4.2 | 2,139 | 3,569 | 2.3 |
| 少数株主利益 | | | 50 | 0.1 | | 43 | 0.1 | | 31 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,291 | 1.8 | | 3,730 | 4.5 | | 4,115 | 2.7 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
|---------------------------|----------|---|--------|---|--------|---|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 26,399 | | 26,399 | | 26,399 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 26,399 | | 26,399 | | 26,399 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 41,250 | | 43,428 | | 41,250 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 1,291 | 1,291 | 3,730 | 3,730 | 4,115 | 4,115 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 936 | | 826 | | 1,762 | |
| 2 取締役賞与金 | | 75 | | 123 | | 75 | |
| 3 監査役賞与金 | | 4 | | 7 | | 4 | |
| 4 連結子会社の合併に伴う 利益剰余金減少高 | | | 1,016 | | 956 | 94 | 1,937 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 41,526 | | 46,203 | | 43,428 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 | |
|-------------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--------|
| | | (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 税金等調整前中間(当期)純利益 | 2,808 | 7,166 | 7,716 |
| 2 | | 減価償却費 | 5,267 | 5,164 | 11,226 |
| 3 | | 連結調整勘定償却額 | 35 | 36 | 72 |
| 4 | | 貸倒引当金の増減額 | 326 | 41 | 35 |
| 5 | | 投資有価証券売却損益 | 227 | 71 | 226 |
| 6 | | 投資有価証券評価損 | 204 | 29 | 429 |
| 7 | | 固定資産売却損益 | 187 | 112 | 168 |
| 8 | | 固定資産評価損 | | 667 | 467 |
| 9 | | アミューズメント施設・機器除却損 | 564 | 482 | 1,425 |
| 10 | | 受取利息及び受取配当金 | 74 | 77 | 147 |
| 11 | | 支払利息 | 133 | 90 | 241 |
| 12 | | 為替差損益 | 106 | 30 | 42 |
| 13 | | 売上債権の増減額 | 2,554 | 5,130 | 3,764 |
| 14 | | たな卸資産の増減額 | 732 | 4,161 | 1,197 |
| 15 | | アミューズメント施設・機器設置額 | 3,754 | 5,993 | 7,783 |
| 16 | | 仕入債務の増減額 | 460 | 3,447 | 692 |
| 17 | | 未払金の増減額 | 817 | 646 | 94 |
| 18 | | 未払費用の増減額 | 637 | 138 | 463 |
| 19 | | 海外事業整理損 | | 254 | 54 |
| 20 | | その他 | 131 | 272 | 351 |
| | | 小計 | 5,898 | 3,147 | 16,471 |
| 21 | | 利息及び配当金の受取額 | 74 | 74 | 148 |
| 22 | | 利息の支払額 | 131 | 90 | 252 |
| 23 | | 法人税等の支払額 | 288 | 420 | 477 |
| | | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,553 | 2,711 | 15,890 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 定期預金の預入による支出 | | 4 | 115 |
| 2 | | 定期預金の払出による収入 | 28 | 21 | 53 |
| 3 | | 有形固定資産の取得による支出 | 776 | 968 | 1,753 |
| 4 | | 有形固定資産の売却による収入 | 885 | 64 | 885 |
| 5 | | 投資有価証券の取得による支出 | 10 | 1 | 11 |
| 6 | | 投資有価証券の売却による収入 | 295 | | 300 |
| 7 | | 差入保証金の預け入れによる支出 | 368 | 527 | 557 |
| 8 | | 差入保証金の回収による収入 | 1,065 | 484 | 1,926 |
| 9 | | 子会社株式売却による収入 | | 925 | |
| 10 | | 営業譲受による支出 | | 608 | |
| 11 | | その他 | 150 | 223 | 1,642 |
| | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 969 | 838 | 913 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 短期借入による収入 | 2,209 | 1,296 | 3,428 |
| 2 | | 短期借入金返済による支出 | 2,948 | 2,596 | 4,810 |
| 3 | | 長期借入による収入 | 190 | 1,250 | 190 |
| 4 | | 長期借入金返済による支出 | 504 | 693 | 2,097 |
| 5 | | 社債の償還による支出 | | 7,178 | |
| 6 | | 自己株式の取得による支出 | | 413 | 1 |
| 7 | | 配当金の支払額 | 936 | 826 | 1,762 |
| 8 | | 少数株主よりの増資払込による収入 | | 291 | |
| 9 | | 債権流動化に伴う収入 | 550 | | 550 |
| 10 | | その他 | 0 | | 1,001 |
| | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,437 | 8,869 | 3,501 |
| | | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 601 | 69 | 636 |
| | | 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | 4,484 | 7,066 | 10,838 |
| | | 現金及び現金同等物の期首残高 | 25,239 | 36,078 | 25,239 |
| | | 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 29,723 | 29,011 | 36,078 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(イ)連結子会社 24社 主要会社名 [国内] (株)イタリアントマト、日活(株)、(株)サントロペ、(株)ナムコトレーディング、(株)モノリスソフト、(株)ナムコ・エコロテック なお、前連結会計年度において連結子会社となっておりました(株)ワンダーセブン及び(株)ナムコットは、平成14年6月1日付で連結子会社の(株)ミルに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>[海外] ナムコ・アメリカINC.、ナムコ・ホームテックINC.、ナムコ・サイバーテインメントINC.、ナムコ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD.</p> <p>(ロ)非連結子会社 1社 上海ナムコ有限公司は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(イ)連結子会社 23社 主要会社名 [国内] (株)イタリアントマト、日活(株)、(株)サントロペ、(株)ナムコトレーディング、(株)ミル、(株)モノリスソフト、(株)ナムコ・エコロテック、(株)ナムコ・テイルズスタジオ</p> <p>[海外] ナムコ・アメリカINC.、ナムコ・ホームテックINC.、ナムコ・サイバーテインメントINC.、ナムコ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・オペレーションズ・ヨーロッパLTD.、ナムコ・エンタープライゼズ・エイシアLTD.</p> <p>(ロ)非連結子会社 1社 同左</p> | <p>(イ)連結子会社の数は23社であり、連結子会社名は、「第1企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、平成15年3月に設立されました(株)ナムコ・テイルズスタジオを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ワンダーセブン及び(株)ナムコットは(株)ミルとの合併により、(株)アイ・アンド・ケイは(株)イタリアントマトとの合併により、ナムコ台湾有限公司は清算により連結範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 上海ナムコ有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用会社 2社 非連結子会社 上海ナムコ有限公司及び関連会社日本アイテック(株)は持分法を適用しております。</p> <p>その他の関連会社 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC.は中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>上海ナムコ有限公司の中間決算日は6月末日であります。</p> | <p>持分法適用会社 1社 非連結子会社 上海ナムコ有限公司は持分法を適用しております。</p> <p>その他の関連会社 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC.は中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>上海ナムコ有限公司の中間決算日は6月末日であります。</p> | <p>非連結子会社 上海ナムコ有限公司は持分法を適用しております。</p> <p>関連会社 日本アイテック(株)は、破産により、持分法から除外しております。</p> <p>その他の関連会社 リズム・アンド・ヒューズ・コミュニケーションズLLC.は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも軽微であり、かつ重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>上海ナムコ有限公司の決算日は12月末日であります。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------------------|---|--|--|
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>(株)サントロペの中間決算日は7月末日であり、それ以外の連結子会社の中間決算日は8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>(株)サントロペの中間決算日は7月末日、(株)ナムコ・テイルズスタジオは9月末日であり、それ以外の連結子会社の中間決算日は8月末日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>(株)サントロペの決算日は1月末日、(株)ナムコ・テイルズスタジオは3月末日であり、それ以外の連結子会社の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 当社及び国内連結子会社 主として移動平均法による原価法 在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、アミューズメント施設・機器等の一部については定額法によっております。 主な耐用年数 アミューズメント施設・機器..... 3～15年 在外連結子会社 定額法 主な耐用年数 アミューズメント施設・機器..... 2～7年</p> | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----|---|---|--|
| | <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェア利用可能期間 研究開発用..... 3年 その他..... 5年 営業権及び特許権については、在外連結子会社は、当該国の会計処理基準に基づき処理しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|----|---|---|---|
| | <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p><会計処理の変更></p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来、子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の収益及び費用の発生が連結会計年度を通じて発生することから、より実情に即した換算をするために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> | <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> | <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p><会計処理の変更></p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来、子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社の収益及び費用の発生が連結会計年度を通じて発生することから、より実情に即した換算をするために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----|---|--|---|
| | <p>(ホ)収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>当社はゲームソフトについてソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格については、ゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。</p> <p>また、資産計上した制作費につきましては、見込販売数量により売上原価に計上しております。</p> <p><会計処理の変更></p> <p>在外連結子会社におけるゲームソフト制作費は、従来、発生時に販売費及び一般管理費として処理してまいりましたが、当中間連結会計期間に発生した制作費からは、当社同様社内にて製品化を決定した段階からたな卸資産に計上し、資産計上した制作費については見込販売数量により売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社における制作費の金額の重要性が増してきたことに伴い、原価管理体制を整備した結果、親子会社間の会計処理を統一することを目的として当中間連結会計期間より変更したものであります。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合に比べ、売上原価は175百万円増加し販売費及び一般管理費は481百万円減少し、その結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ306百万円多く計上されております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> | <p>(ホ)収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>同左</p> | <p>(ホ)収益及び費用の計上基準 ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>同左</p> <p><会計処理の変更></p> <p>在外連結子会社におけるゲームソフト制作費は、従来、発生時に販売費及び一般管理費として処理してまいりましたが、当連結会計年度に発生した制作費からは、当社同様社内にて製品化を決定した段階からたな卸資産に計上し、資産計上した制作費については見込販売数量により売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外子会社における制作費の金額の重要性が増してきたことに伴い、原価管理体制を整備した結果、親子会社間の会計処理を統一することを目的として当連結会計年度より変更したものであります。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合に比べ、売上原価は458百万円増加し販売費及び一般管理費は948百万円減少し、その結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ489百万円多く計上されております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|----|---|--|--|
| | <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 但し、連結子会社である在外子会社においては、現地の会計処理基準にしたがっているためファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引及び借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内権限規程又は申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|---|--|---|
| | (チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 | (チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左 | (チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであり、この変更に伴う1株当たり情報に与える影響は、軽微であります。 |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を、中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)としております。 | 同左 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を、連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)としております。 |

会計処理の変更

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|---|
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)の計上区分の変更 | <p>アミューズメント施設機器の設置額及び中古アミューズメント施設機器の売却額は、従来「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間よりそれぞれ「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「アミューズメント施設・機器設置額」及び「その他」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、アミューズメント施設機器は顧客に直接サービスを提供するものであり、毎年経常的に取得と売却が繰り返されているという営業活動の実態を反映し、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、前連結会計年度の方法によった場合と比較して、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3,494百万円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。ただし、キャッシュ・フローの純額、すなわち「現金及び現金同等物」の増加額4,484百万円には影響ありません。</p> | | <p>アミューズメント施設機器の設置額及び中古アミューズメント施設機器の売却額は、従来「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「アミューズメント施設・機器設置額」及び「その他」に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、アミューズメント施設機器は顧客に直接サービスを提供するものであり、毎年経常的に取得と売却が繰り返されているという営業活動の実態を反映し、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するためのものであります。</p> <p>なお、この変更により、前連結会計年度の方法によった場合と比較して、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は7,162百万円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。ただし、キャッシュ・フローの純額、すなわち「現金及び現金同等物」の増加額10,838百万円には影響ありません。</p> |

表示方法の変更

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 中間連結損益計算書 | <p>前中間連結会計期間に独立掲記しておりました「営業権償却」は、金額に重要性がなくなったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は1百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間に営業外費用「その他」に含めておりました「特許権償却」(87百万円)及び特別利益「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」(1百万円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。</p> | <p>前中間連結会計期間に営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「営業権償却」(1百万円)は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。</p> |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | <p>前中間連結会計期間に営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」(1百万円)及び「未払費用の増減額」(561百万円)は、金額に重要性が増したため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間に独立掲記しておりました「貸付による支出」は、金額に重要性がなくなったため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、その金額は5百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間に投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」(2百万円)は、金額に重要性が増したため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。</p> | <p>前中間連結会計期間に財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」(0百万円)は、金額に重要性が増したため、当中間連結会計期間において独立掲記しております。</p> |

追加情報

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|------------------|---|--|--|
| 自己株式及び法定準備金取崩等会計 | <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------------------|------------------------------------|--|------------------------|--|---|------------------------|-------|----------------------------------|----------|-------|--------|-------|----------|---|----------|--|--------|-------|-------|--------|-------------------|-------|---|--------|-------|-------|-------|-------|---|--------|---|-------|--------|-------------------|-------|---|--------|-------|-------|-------|--------|---|--------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,976百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,286百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 1,311百万円 | 土地 | 404百万円 | 差入保証金 | 191百万円 | 投資その他の資産 「その他」 | 69百万円 | 計 | 1,976百万円 | 短期借入金 | 260百万円 | 長期借入金 | 1,025百万円 | 計 | 1,286百万円 | <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 54百万円 | 差入保証金 | 151百万円 | 投資その他の資産 「その他」 | 14百万円 | 計 | 219百万円 | 短期借入金 | 57百万円 | 長期借入金 | 87百万円 | 計 | 145百万円 | <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>差入保証金</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>166百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147百万円</td> </tr> </table> | 差入保証金 | 151百万円 | 投資その他の資産 「その他」 | 15百万円 | 計 | 166百万円 | 短期借入金 | 40百万円 | 長期借入金 | 107百万円 | 計 | 147百万円 |
| 建物及び構築物 | 1,311百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 404百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 「その他」 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,976百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,025百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,286百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 「その他」 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 219百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 57百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 「その他」 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 166百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 40百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 107百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 147百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>天城にっかつゴルフ 会員権ローン債務者</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> | 天城にっかつゴルフ 会員権ローン債務者 | 7百万円 | <p>2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>天城にっかつゴルフ 会員権ローン債務者</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> | 天城にっかつゴルフ 会員権ローン債務者 | 6百万円 | <p>2 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>天城にっかつゴルフ 会員権ローン債務者</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の長期勤 続従業員に対する条 件付法定債務</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> | 天城にっかつゴルフ 会員権ローン債務者 | 6百万円 | 海外子会社の長期勤 続従業員に対する条 件付法定債務 | 1百万円 | 計 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 天城にっかつゴルフ 会員権ローン債務者 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 天城にっかつゴルフ 会員権ローン債務者 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 天城にっかつゴルフ 会員権ローン債務者 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の長期勤 続従業員に対する条 件付法定債務 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 受取手形割引高 受取手形割引高 30百万円</p> | | <p>3 受取手形割引高 受取手形割引高 18百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 中間連結会計期間末日満期手形処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、一部の子会社の中間決算日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 8百万円 | 支払手形 | 35百万円 | <p>4 中間連結会計期間末日満期手形処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、一部の子会社の中間決算日は金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>113百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 13百万円 | 支払手形 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 185百万円 「その他」</p> | <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 22百万円 土地 93百万円 有形固定資産 0百万円 「その他」</p> <p>3 エクセス・エンターテインメントINC. (米国子会社)において、米国会計基準に基づき固定資産を評価したことにより発生したものであります。なお、内訳は次のとおりであります。</p> <p>アミューズメント施設・機器 656百万円 営業権 11百万円</p> | <p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 185百万円 「その他」</p> <p>3 ミュージックプレイグラウンドINC. (米国子会社)において、米国会計基準に基づき固定資産(特許権等)を評価したことにより発生したものであります。なお、内訳は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 10百万円 「その他」 無形固定資産 456百万円 「その他」</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 29,773百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50百万円</p> <p>現金及び現金同等物 29,723百万円</p> | <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 29,136百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 124百万円</p> <p>現金及び現金同等物 29,011百万円</p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 36,218百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140百万円</p> <p>現金及び現金同等物 36,078百万円</p> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|-----------------------------|----------------------------|---------|-----------|--|-------|---------------|-------|---|------|-----------------|--|--------|----------|-----------------|----------|-------|-----------|-------|--|------|--------|---|--------|----------------------|-----------------------------|----------------------------|---------|----------|--------|--|---------------|----|---|----|-----------------|-----|-----|-----|-----------------|----|---|---|----|-----|-----|-----|---|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|---------|--|--|--|---------------|----|---|----|-----------------|-----|-----|-----|-----------------|----|----|---|----|-----|-----|-----|
| (借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>144</td> <td>142</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>679</td> <td>391</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850</td> <td>549</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 144 | 142 | 2 | アミューズメント施設・機器 | 5 | 3 | 2 | 有形固定資産 「その他」 | 679 | 391 | 287 | 無形固定資産 「その他」 | 20 | 11 | 9 | 合計 | 850 | 549 | 301 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>23</td> <td>7</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>714</td> <td>324</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td>12</td> <td>7</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751</td> <td>339</td> <td>411</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | | | | アミューズメント施設・機器 | 23 | 7 | 16 | 有形固定資産 「その他」 | 714 | 324 | 390 | 無形固定資産 「その他」 | 12 | 7 | 5 | 合計 | 751 | 339 | 411 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>23</td> <td>4</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>662</td> <td>350</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td>20</td> <td>13</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>707</td> <td>368</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | | | | アミューズメント施設・機器 | 23 | 4 | 19 | 有形固定資産 「その他」 | 662 | 350 | 311 | 無形固定資産 「その他」 | 20 | 13 | 6 | 合計 | 707 | 368 | 338 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 144 | 142 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アミューズメント施設・機器 | 5 | 3 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 679 | 391 | 287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 「その他」 | 20 | 11 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 850 | 549 | 301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アミューズメント施設・機器 | 23 | 7 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 714 | 324 | 390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 「その他」 | 12 | 7 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 751 | 339 | 411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アミューズメント施設・機器 | 23 | 4 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 662 | 350 | 311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 「その他」 | 20 | 13 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 707 | 368 | 338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。 | 1年以内 | 125百万円 | 1年超 | 176百万円 | 合計 | 301百万円 | 支払リース料 | 87百万円 | 減価償却費相当額 | 87百万円 | <p>同左</p> (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 1年以内 | 140百万円 | 1年超 | 271百万円 | 合計 | 411百万円 | 支払リース料 | 79百万円 | 減価償却費相当額 | 79百万円 | <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>161百万円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 1年以内 | 125百万円 | 1年超 | 212百万円 | 合計 | 338百万円 | 支払リース料 | 161百万円 | 減価償却費相当額 | 161百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 176百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 301百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 140百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 271百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 411百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 212百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 338百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 161百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 161百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,742百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,331百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,073百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 2,742百万円 | 1年超 | 10,331百万円 | 合計 | 13,073百万円 | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,695百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,802百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 2,106百万円 | 1年超 | 8,695百万円 | 合計 | 10,802百万円 | 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,545百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,742百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,288百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 2,545百万円 | 1年超 | 9,742百万円 | 合計 | 12,288百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,742百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10,331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 13,073百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 8,695百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10,802百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,545百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,742百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12,288百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|-----------------------|-------------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 548 | 502 | 45 |
| その他 | 306 | 271 | 34 |
| 合計 | 854 | 774 | 80 |

(注) 減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を取得価額としております。
また、当中間連結会計期間に減損処理した金額は193百万円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|-----------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 285 |

当中間連結会計期間(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|-----------------------|-------------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 411 | 465 | 53 |
| その他 | 286 | 300 | 14 |
| 合計 | 697 | 766 | 68 |

(注) 減損処理を行ったものについては、減損処理後の金額を取得価額としております。
また、当中間連結会計期間に減損処理した金額は29百万円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|-----------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 183 |

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 時価のある有価証券

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|---------------------|-------------|
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 410 | 348 | 62 |
| その他 | 286 | 237 | 48 |
| 合計 | 696 | 585 | 110 |

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、減損処理後の金額を取得価額としております。また、当連結会計年度に減損処理した金額は429百万円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 212 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成14年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、記載すべき事項はありません。

当中間連結会計期間(平成15年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度(平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | | | | | | | |
|---------------------------|--|------------------------------------|-------------------------------------|---------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| | 業務用 機器 販売事業 (百万円) | 家庭用 ゲーム ソフト 販売事業 (百万円) | アミュー ズメント 施設運営 事業 (百万円) | 飲食事業 (百万円) | 映画・ 映像事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,460 | 15,901 | 38,564 | 2,048 | 5,185 | 3,245 | 73,406 | | 73,406 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 213 | | 128 | 45 | 97 | 175 | 659 | (659) | |
| 計 | 8,674 | 15,901 | 38,693 | 2,093 | 5,282 | 3,420 | 74,065 | (659) | 73,406 |
| 営業費用 | 7,770 | 13,892 | 35,584 | 2,077 | 5,407 | 3,965 | 68,698 | 1,452 | 70,151 |
| 営業利益又は営業損失() | 904 | 2,009 | 3,109 | 15 | 125 | 545 | 5,367 | (2,112) | 3,255 |

| | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | | | | | | | |
|---------------------------|--|------------------------------------|-------------------------------------|---------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| | 業務用 機器 販売事業 (百万円) | 家庭用 ゲーム ソフト 販売事業 (百万円) | アミュー ズメント 施設運営 事業 (百万円) | 飲食事業 (百万円) | 映画・ 映像事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 13,025 | 20,579 | 39,754 | 2,109 | 5,234 | 2,932 | 83,636 | | 83,636 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 413 | 60 | 130 | 52 | 89 | 234 | 982 | (982) | |
| 計 | 13,439 | 20,640 | 39,884 | 2,162 | 5,324 | 3,167 | 84,618 | (982) | 83,636 |
| 営業費用 | 10,614 | 16,508 | 35,604 | 2,068 | 5,205 | 3,616 | 73,616 | 1,345 | 74,962 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,824 | 4,132 | 4,280 | 93 | 119 | 448 | 11,001 | (2,327) | 8,673 |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | |
|---------------------------|--|------------------------------------|-------------------------------------|---------------|----------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| | 業務用 機器 販売事業 (百万円) | 家庭用 ゲーム ソフト 販売事業 (百万円) | アミュー ズメント 施設運営 事業 (百万円) | 飲食事業 (百万円) | 映画・ 映像事業 (百万円) | その他 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 16,254 | 42,475 | 75,900 | 3,826 | 10,131 | 6,188 | 154,777 | | 154,777 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 353 | | 258 | 167 | 211 | 380 | 1,371 | (1,371) | |
| 計 | 16,607 | 42,475 | 76,158 | 3,994 | 10,343 | 6,568 | 156,149 | (1,371) | 154,777 |
| 営業費用 | 15,427 | 33,279 | 71,385 | 3,960 | 10,754 | 7,591 | 142,397 | 2,909 | 145,306 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,180 | 9,196 | 4,773 | 34 | 411 | 1,022 | 13,751 | (4,281) | 9,470 |

(注) 1 事業区分の方法

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

事業区分の方法については、従来、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性等を考慮して区分する方法によっておりましたが、当社において、平成14年5月に経営組織を変更したことに伴い、経営の多角化の実態を適切に反映させるため、当中間連結会計期間より、従来の方に加え管理実態や企業集団内部での機能的役割等も考慮する方法に変更しております。これにより、従来「業務用機器販売事業」、「家庭用ゲームソフト販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」に区分しておりました当社の新規事業を「その他事業」に区分変更しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(当中間連結会計期間)

製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性、業態、管理実態や企業集団内部での機能的役割等により、業務用機器販売事業、家庭用ゲームソフト販売事業、アミューズメント施設運営事業、飲食事業、映画・映像事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

- (1) 業務用機器販売事業.....業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の経営
- (4) 飲食事業.....イタリアンレストラン、カフェ、ケーキショップ等の経営及びフランチャイズ事業
- (5) 映画・映像事業.....映画の製作及び配給・興行事業、衛星放送事業、ビデオソフト等の販売事業
- (6) その他事業.....福祉機器製品等及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、自動販売機関連事業、保険代理業、不動産管理業、不動産賃貸業、観光ホテル経営、リサイクル事業、インターネットによるインタラクティブ・ミュージック配信事業

(当中間連結会計期間)

- (1) 業務用機器販売事業.....業務用ビデオゲーム機、エレメカゲーム機、メダルゲーム機、乗物等アミューズメント機器の開発、生産、販売及び生産・販売の許諾
- (2) 家庭用ゲームソフト販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、携帯電話向けゲームコンテンツの開発・配信
- (3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設、テーマパークの経営
- (4) 飲食事業.....イタリアンレストラン、カフェ、ケーキショップ等の経営及びフランチャイズ事業
- (5) 映画・映像事業.....映画の製作及び配給・興行事業、衛星放送事業、ビデオソフト等の販売事業
- (6) その他事業.....福祉機器製品等及びシミュレータの開発、生産、販売及び生産・販売の許諾、自動販売機関連事業、保険代理業、不動産管理業、不動産賃貸業、観光ホテル経営、リサイクル事業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた管理部門等に係る配賦不能営業費用は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|----------|
| 前中間連結会計期間 | 1,957百万円 |
| 当中間連結会計期間 | 2,242百万円 |
| 前連結会計年度 | 4,176百万円 |

4 (前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より在外連結子会社におけるゲームソフト制作費の会計処理方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「家庭用ゲームソフト販売事業」について営業利益が306百万円多く計上されております。

また、当中間連結会計期間より在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を変更しておりますが、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社におけるゲームソフト制作費の会計処理方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「家庭用ゲームソフト販売事業」について営業利益が489百万円、資産が471百万円多く計上されております。

また、当連結会計年度より在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を変更しておりますが、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | | | | | |
|---------------------------|--|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 55,087 | 15,137 | 2,852 | 328 | 73,406 | | 73,406 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 841 | 2 | 0 | | 844 | (844) | |
| 計 | 55,929 | 15,140 | 2,853 | 328 | 74,250 | (844) | 73,406 |
| 営業費用 | 50,594 | 15,018 | 2,908 | 354 | 68,874 | 1,276 | 70,151 |
| 営業利益又は営業損失() | 5,334 | 122 | 55 | 26 | 5,375 | (2,120) | 3,255 |

| | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | | | | | |
|---------------------------|--|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 59,278 | 20,469 | 3,573 | 314 | 83,636 | | 83,636 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 2,445 | 121 | 1 | | 2,568 | (2,568) | |
| 計 | 61,723 | 20,591 | 3,574 | 314 | 86,204 | (2,568) | 83,636 |
| 営業費用 | 53,946 | 17,475 | 3,355 | 302 | 75,079 | (116) | 74,962 |
| 営業利益 | 7,777 | 3,115 | 219 | 12 | 11,124 | (2,451) | 8,673 |

| | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|--|-------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 115,343 | 33,364 | 5,441 | 627 | 154,777 | | 154,777 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 2,220 | 103 | 6 | 6 | 2,337 | (2,337) | |
| 計 | 117,564 | 33,468 | 5,447 | 634 | 157,114 | (2,337) | 154,777 |
| 営業費用 | 105,566 | 31,531 | 5,463 | 667 | 143,229 | 2,077 | 145,306 |
| 営業利益又は営業損失() | 11,998 | 1,936 | 16 | 33 | 13,885 | (4,414) | 9,470 |

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、日本・北米・欧州・アジアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(前中間連結会計期間及び前連結会計年度)

- (1) 日本.....日本国内
- (2) 北米.....米国
- (3) 欧州.....英国・アイルランド・スペイン・フランス等
- (4) アジア.....香港・台湾等

(当中間連結会計期間)

- (1) 日本.....日本国内
- (2) 北米.....米国
- (3) 欧州.....英国・アイルランド・スペイン・フランス等
- (4) アジア.....香港等

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた管理部門等に係る配賦不能営業費用は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|----------|
| 前中間連結会計期間 | 1,957百万円 |
| 当中間連結会計期間 | 2,242百万円 |
| 前連結会計年度 | 4,176百万円 |

4 (前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より在外連結子会社におけるゲームソフト制作費の会計処理方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「北米」について営業利益が306百万円多く計上されております。

また、当中間連結会計期間より在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を変更しておりますが、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より在外連結子会社におけるゲームソフト制作費の会計処理方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「北米」について営業利益が489百万円、資産が471百万円多く計上されております。

また、当連結会計年度より在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を変更しておりますが、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | 北米・中南米 | 欧州 | アジア・オセアニア | 計 |
|----------------------|--------|-------|-----------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 15,165 | 8,777 | 550 | 24,493 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 73,406 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 20.7 | 12.0 | 0.7 | 33.4 |

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | 北米・中南米 | 欧州 | アジア・オセアニア | 計 |
|----------------------|--------|-------|-----------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 20,483 | 6,470 | 912 | 27,865 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 83,636 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 24.5 | 7.7 | 1.1 | 33.3 |

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 北米・中南米 | 欧州 | アジア・オセアニア | 計 |
|----------------------|--------|--------|-----------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 33,726 | 13,884 | 1,368 | 48,979 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 154,777 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 21.8 | 9.0 | 0.9 | 31.6 |

(注) 1 国又は地域区分の方法

地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等により、北米・中南米、欧州、アジア・オセアニアに区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・中南米.....米国・カナダ・中南米諸国
- (2) 欧州.....欧州・中東・アフリカ諸国
- (3) アジア・オセアニア.....韓国・中国・台湾・オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 (前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当中間連結会計期間より在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を変更しておりますが、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を変更しておりますが、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------|--|---|--|---------------|---------------|-----------|-----------|----------------|----------------|--------|--------|---------------------------|---------------------------|--------|--------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,718.84円 | 1,805.22円 | 1,752.09円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 23.45円 | 67.76円 | 72.35円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 | 22.85円 | 65.38円 | 70.12円 | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> | | <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,692.92円</td> <td>1,743.65円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>22.42円</td> <td>35.49円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>21.62円</td> <td>34.58円</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 | 1株当たり 純資産額 | 1株当たり 純資産額 | 1,692.92円 | 1,743.65円 | 1株当たり 中間純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 22.42円 | 35.49円 | 潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 21.62円 | 34.58円 | | <p>1株当たり純資産 1,743.65円</p> <p>1株当たり当期純利益 35.49円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34.58円</p> |
| 前中間連結 会計期間 | 前連結 会計年度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 純資産額 | 1株当たり 純資産額 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1,692.92円 | 1,743.65円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 中間純利益 | 1株当たり 当期純利益 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 22.42円 | 35.49円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 21.62円 | 34.58円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間(当期)純利益 | 1,291百万円 | 3,730百万円 | 4,115百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) | | | 130百万円 (130百万円) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 | 1,291百万円 | 3,730百万円 | 3,985百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 55,087,544株 | 55,057,287株 | 55,087,374株 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 (うち支払利息等(法定実効税率に基づく税額相当額控除後)) | 19百万円 (19百万円) | 19百万円 (19百万円) | 39百万円 (39百万円) |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (うち転換社債) | 2,311,010株 (2,311,010株) | 2,311,010株 (2,311,010株) | 2,311,010株 (2,311,010株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|--------------|-------------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 | 現金及び預金 | 19,440 | | 18,015 | | 23,603 | |
| 2 | 受取手形 | 1,398 | | 1,771 | | 1,009 | |
| 3 | 売掛金 | 6,825 | | 7,262 | | 7,890 | |
| 4 | たな卸資産 | 9,816 | | 13,107 | | 10,046 | |
| 5 | 繰延税金資産 | 89 | | 245 | | 62 | |
| 6 | その他 | 1,309 | | 1,331 | | 1,427 | |
| | 貸倒引当金 | 19 | | 28 | | 19 | |
| | 流動資産合計 | | 38,858 | | 41,705 | | 44,020 |
| | | | 34.5 | | 36.2 | | 38.1 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1 | 建物 | 1,334 | | 1,253 | | 1,303 | |
| 2 | アミューズメント 施設・機器 | 15,032 | | 16,578 | | 14,473 | |
| 3 | 土地 | 5,368 | | 5,251 | | 5,368 | |
| 4 | その他 | 1,562 | | 1,585 | | 1,571 | |
| | 有形固定資産合計 | 23,297 | | 24,669 | | 22,716 | |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| | | 568 | | 864 | | 732 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 | 投資有価証券 | 963 | | 862 | | 720 | |
| 2 | 関係会社株式 | 17,316 | | 17,211 | | 17,402 | |
| 3 | 関係会社出資金 | 275 | | 200 | | 275 | |
| 4 | 長期貸付金 | 1,107 | | | | | |
| 5 | 関係会社長期貸付金 | 5,041 | | 7,002 | | 6,703 | |
| 6 | 差入保証金 | 20,332 | | 19,951 | | 19,549 | |
| 7 | 繰延税金資産 | 3,753 | | 2,107 | | 2,154 | |
| 8 | その他 | 2,114 | | 1,238 | | 2,073 | |
| | 貸倒引当金 | 979 | | 488 | | 780 | |
| | 投資その他の資産合計 | 49,924 | | 48,087 | | 48,100 | |
| | 固定資産合計 | | 73,791 | | 73,620 | | 71,549 |
| | | | 65.5 | | 63.8 | | 61.9 |
| | 資産合計 | | 112,649 | | 115,326 | | 115,570 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 4,280 | | 6,710 | | 5,007 | | |
| 2 買掛金 | | 3,567 | | 4,164 | | 3,622 | | |
| 3 1年以内償還予定の 転換社債 | | 7,178 | | | | 7,178 | | |
| 4 1年以内返済予定の 長期借入金 | | 980 | | 1,372 | | 980 | | |
| 5 未払法人税等 | | 167 | | 2,588 | | 249 | | |
| 6 その他 | 3 | 3,530 | | 4,498 | | 4,692 | | |
| 流動負債合計 | | 19,704 | 17.5 | 19,334 | 16.8 | 21,730 | 18.8 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 1,040 | | 668 | | 550 | | |
| 2 退職給付引当金 | | 745 | | 874 | | 746 | | |
| 3 役員退職慰労引当金 | | 1,982 | | 1,963 | | 2,021 | | |
| 4 その他 | | 1,101 | | 1,097 | | 1,104 | | |
| 固定負債合計 | | 4,869 | 4.3 | 4,603 | 4.0 | 4,422 | 3.8 | |
| 負債合計 | | 24,573 | 21.8 | 23,937 | 20.8 | 26,152 | 22.6 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 26,399 | 24.3 | 26,399 | 23.7 | 27,369 | 23.7 | |
| 資本剰余金合計 | | 26,399 | 23.4 | 26,399 | 22.9 | 26,399 | 22.8 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 1,435 | | 1,435 | | 1,435 | | |
| 2 任意積立金 | | 30,350 | | 32,450 | | 30,350 | | |
| 3 中間(当期)未処分利益 | | 2,560 | | 4,105 | | 3,920 | | |
| 利益剰余金合計 | | 34,346 | 30.5 | 37,990 | 32.9 | 35,705 | 30.9 | |
| その他有価証券評価 差額金 | | 38 | 0.0 | 44 | 0.0 | 55 | 0.0 | |
| 自己株式 | | 0 | 0.0 | 414 | 0.4 | 1 | 0.0 | |
| 資本合計 | | 88,076 | 78.2 | 91,388 | 79.2 | 89,417 | 77.4 | |
| 負債及び資本合計 | | 112,649 | 100.0 | 115,326 | 100.0 | 115,570 | 100.0 | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 44,582 | 100.0 | | 50,433 | 100.0 | | 95,438 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 34,611 | 77.6 | | 36,865 | 73.1 | | 73,660 | 77.2 |
| 売上総利益 | | | 9,970 | 22.4 | | 13,568 | 26.9 | | 21,777 | 22.8 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 6,758 | 15.2 | | 8,121 | 16.1 | | 14,463 | 15.2 |
| 営業利益 | | | 3,211 | 7.2 | | 5,446 | 10.8 | | 7,314 | 7.7 |
| 営業外収益 | 1 | | 176 | 0.4 | | 152 | 0.3 | | 253 | 0.3 |
| 営業外費用 | 2 | | 479 | 1.1 | | 347 | 0.7 | | 439 | 0.5 |
| 経常利益 | | | 2,908 | 6.5 | | 5,251 | 10.4 | | 7,127 | 7.5 |
| 特別利益 | 3 | | 244 | 0.5 | | 523 | 1.0 | | 252 | 0.3 |
| 特別損失 | 4 | | 220 | 0.5 | | 144 | 0.3 | | 445 | 0.5 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | 2,932 | 6.6 | | 5,630 | 11.2 | | 6,934 | 7.3 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 109 | | | | 2,593 | | | 290 | |
| 法人税等調整額 | | 1,241 | 1,351 | 3.0 | 204 | 2,389 | 4.7 | 2,877 | 3,168 | 3.3 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,580 | 3.5 | | 3,241 | 6.4 | | 3,766 | 3.9 |
| 前期繰越利益 | | | 980 | | | 864 | | | 980 | |
| 中間配当額 | | | | | | | | | 826 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | | 2,560 | | | 4,105 | | | 3,920 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-----------------|---|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、アミューズメント施設・機器の一部については定額法によっております。 主な耐用年数 アミューズメント施設・機器..... 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェア利用可能期間 研究開発用..... 3年 その他..... 5年</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------------|--|---|---|
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生 of 翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |
| 5 収益及び費用の計上基準 | <p>ゲームソフト制作費の会計処理 当社はゲームソフトについてソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格については、ゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことから当社は、ゲームソフト制作費について、社内にて製品化を決定した段階から、たな卸資産に計上しております。</p> <p>また、資産計上した制作費につきましては、見込販売数量により売上原価に計上しております。</p> | <p>ゲームソフト制作費の会計処理 同左</p> | <p>ゲームソフト制作費の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------|---|--|--|
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たしている取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権、外貨建予定取引及び借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 社内権限規程又は申請認可に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。同様に、市場金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|---|
| 8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は 税抜方式によっておりま す。 | 消費税等の会計処理方法 同左 | (1)消費税等の会計処理方法 同左 (2)自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会 計基準 当事業年度から「自己 株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業 会計基準第1号)を適用 しております。 この変更に伴う損益に 与える影響は、軽微であ ります。 なお、財務諸表等規則 の改正により、当事業年 度における貸借対照表の 資本の部については、改 正後の財務諸表等規則に より作成しております。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株 当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計 基準委員会 平成14年9 月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成14 年9月25日 企業会計基 準適用指針第4号)を適 用しております。 なお、同会計基準及び 適用指針の適用に伴う影 響については(1株当た り情報)注記事項に記載 のとおりであります。 |

追加情報

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|------------------|--|--|--|
| 自己株式及び法定準備金取崩等会計 | <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p> | | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 前事業年度末 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|------------------------|------------------|------------------------|--------|-----|-----------------------|--------------------|---------------|--------------------|--------------------|------------------|----|-------|--|-----|--------------|------------------|------------------------|-----------|-------|-----------------------|--------------------|--------|-----|--------------------|---------------------|---------------|--------------------|----|-------|--|-----|--------------|------------------|------------------------|-----------|-------|--------|-----|-----------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------|--------------------|----|-------|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、55,052百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金に対し債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ナムコ・ホールディングCORP.</td> <td>3,037 (US\$24,775千)</td> </tr> <tr> <td>㈱サントロペ</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.</td> <td>281 (EUR2,337千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・ヨーロッパLTD.</td> <td>95 (STG £ 500千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・サイバーテインメントINC.</td> <td>94 (US\$770千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,108</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額 (百万円) | ナムコ・ホールディングCORP. | 3,037 (US\$24,775千) | ㈱サントロペ | 600 | ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L. | 281 (EUR2,337千) | ナムコ・ヨーロッパLTD. | 95 (STG £ 500千) | ナムコ・サイバーテインメントINC. | 94 (US\$770千) | 合計 | 4,108 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、51,993百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金及び社債に対し債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ナムコ・ホールディングCORP.</td> <td>1,835 (US\$16,500千)</td> </tr> <tr> <td>㈱湯の川観光ホテル</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.</td> <td>303 (EUR2,352千)</td> </tr> <tr> <td>㈱サントロペ</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・サイバーテインメントINC.</td> <td>169 (US\$1,521千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・ヨーロッパLTD.</td> <td>92 (STG £ 500千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,401</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額 (百万円) | ナムコ・ホールディングCORP. | 1,835 (US\$16,500千) | ㈱湯の川観光ホテル | 1,700 | ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L. | 303 (EUR2,352千) | ㈱サントロペ | 300 | ナムコ・サイバーテインメントINC. | 169 (US\$1,521千) | ナムコ・ヨーロッパLTD. | 92 (STG £ 500千) | 合計 | 4,401 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、52,381百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 下記の会社の銀行借入金及び社債に対し債務保証をしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ナムコ・ホールディングCORP.</td> <td>2,911 (US\$24,225千)</td> </tr> <tr> <td>㈱湯の川観光ホテル</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>㈱サントロペ</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L.</td> <td>305 (EUR2,352千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・サイバーテインメントINC.</td> <td>173 (US\$1,440千)</td> </tr> <tr> <td>ナムコ・ヨーロッパLTD.</td> <td>94 (STG £ 500千)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,235</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証額 (百万円) | ナムコ・ホールディングCORP. | 2,911 (US\$24,225千) | ㈱湯の川観光ホテル | 1,300 | ㈱サントロペ | 450 | ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L. | 305 (EUR2,352千) | ナムコ・サイバーテインメントINC. | 173 (US\$1,440千) | ナムコ・ヨーロッパLTD. | 94 (STG £ 500千) | 合計 | 5,235 |
| 保証先 | 保証額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナムコ・ホールディングCORP. | 3,037 (US\$24,775千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱サントロペ | 600 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L. | 281 (EUR2,337千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナムコ・ヨーロッパLTD. | 95 (STG £ 500千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナムコ・サイバーテインメントINC. | 94 (US\$770千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナムコ・ホールディングCORP. | 1,835 (US\$16,500千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱湯の川観光ホテル | 1,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L. | 303 (EUR2,352千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱サントロペ | 300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナムコ・サイバーテインメントINC. | 169 (US\$1,521千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナムコ・ヨーロッパLTD. | 92 (STG £ 500千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナムコ・ホールディングCORP. | 2,911 (US\$24,225千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱湯の川観光ホテル | 1,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱サントロペ | 450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナムコ・オペレーションズ・スペインS.L. | 305 (EUR2,352千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナムコ・サイバーテインメントINC. | 173 (US\$1,440千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナムコ・ヨーロッパLTD. | 94 (STG £ 500千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> | <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|--|---|---|
| 1 営業外収益の主要項目 受取利息 65百万円 受取配当金 11百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 10百万円 社債利息 32百万円 為替差損 133百万円 貸倒引当金繰入額 268百万円 固定資産除却損 23百万円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 229百万円 売却益 貸倒引当金戻入額 14百万円 4 特別損失の主要項目 投資有価証券 203百万円 評価損 関係会社事業 13百万円 整理損 債務超過であった関係会社の ナムコ・エンタープライゼズ・ エイシアLTD. は、当中間会計期 間に当社を対象とした株主割 増資を行い、金融機関からの借 入金を返済致しました。関係会 社事業整理損は、前事業年度ま で引き当てていた債務保証損失 引当金(399百万円)を全額戻入 し、増資分について中間会計期 間末日において行った減損処理 額(412百万円)と相殺したもので あります。 5 減価償却実施額 有形固定資産 2,887百万円 無形固定資産 126百万円 計 3,014百万円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 65百万円 受取配当金 21百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 7百万円 社債利息 32百万円 為替差損 168百万円 貸倒引当金繰入額 90百万円 固定資産除却損 31百万円 3 特別利益の主要項目 関係会社株式 516百万円 売却益 4 特別損失の主要項目 投資有価証券 26百万円 評価損 固定資産売却損 116百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 3,020百万円 無形固定資産 121百万円 計 3,141百万円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 126百万円 受取配当金 12百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 19百万円 社債利息 64百万円 為替差損 134百万円 貸倒引当金繰入額 85百万円 固定資産除却損 77百万円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 229百万円 売却益 貸倒引当金戻入額 22百万円 4 特別損失の主要項目 投資有価証券 411百万円 評価損 関係会社事業 29百万円 整理損 債務超過であった関係会社の ナムコ・エンタープライゼズ・ エイシアLTD. は、当事業年度に おいて当社を対象とした株主割 増資を行い、金融機関からの借 入金を返済致しました。関係 会社事業整理損のうち22百万円 は株式評価損であり、これは前 事業年度まで引き当てていた債 務保証損失引当金(399百万円) を全額戻入し、増資分について 期末日において行った減損処理 額(421百万円)と相殺したもので あります。 5 減価償却実施額 有形固定資産 6,393百万円 無形固定資産 254百万円 計 6,648百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-----------------------------|----------------------------|---------------|---|---|---|-----------------|-----|----|----|--------|----|----|---|----|-----|-----|----|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|------|--------|-----|----------|----|----------|--|--|----------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------|----|---|----|-----------------|-----|----|----|--------|---|---|---|----|-----|----|----|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|------|--------|-----|----------|----|----------|--|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|---------------|----|---|----|-----------------|-----|----|----|--------|----|----|---|----|-----|----|----|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|------|--------|-----|----------|----|----------|
| <p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>133</td> <td>94</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152</td> <td>107</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>602百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,667百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,270百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | アミューズメント施設・機器 | 5 | 3 | 2 | 有形固定資産 「その他」 | 133 | 94 | 38 | 無形固定資産 | 13 | 10 | 3 | 合計 | 152 | 107 | 45 | 1年以内 | 27百万円 | 1年超 | 17百万円 | 合計 | 45百万円 | 支払リース料 | 20百万円 | 減価償却費相当額 | 20百万円 | 1年以内 | 602百万円 | 1年超 | 2,667百万円 | 合計 | 3,270百万円 | <p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>23</td> <td>7</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>101</td> <td>58</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> <td>70</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,742百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,092百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | アミューズメント施設・機器 | 23 | 7 | 16 | 有形固定資産 「その他」 | 101 | 58 | 43 | 無形固定資産 | 5 | 4 | 1 | 合計 | 131 | 70 | 60 | 1年以内 | 25百万円 | 1年超 | 35百万円 | 合計 | 60百万円 | 支払リース料 | 16百万円 | 減価償却費相当額 | 16百万円 | 1年以内 | 350百万円 | 1年超 | 2,742百万円 | 合計 | 3,092百万円 | <p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設・機器</td> <td>23</td> <td>4</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>105</td> <td>67</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143</td> <td>83</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,622百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | アミューズメント施設・機器 | 23 | 4 | 19 | 有形固定資産 「その他」 | 105 | 67 | 38 | 無形固定資産 | 13 | 11 | 2 | 合計 | 143 | 83 | 59 | 1年以内 | 27百万円 | 1年超 | 32百万円 | 合計 | 59百万円 | 支払リース料 | 37百万円 | 減価償却費相当額 | 37百万円 | 1年以内 | 551百万円 | 1年超 | 3,070百万円 | 合計 | 3,622百万円 |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アミューズメント施設・機器 | 5 | 3 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 133 | 94 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 13 | 10 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 152 | 107 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 602百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,667百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,270百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 中間期末 残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アミューズメント施設・機器 | 23 | 7 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 101 | 58 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 5 | 4 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 131 | 70 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 350百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,742百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,092百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アミューズメント施設・機器 | 23 | 4 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 105 | 67 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 13 | 11 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 143 | 83 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,070百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,622百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------------------|---------------------|-----------------|-----|-----|----|------|-------|-----|------|----|-------|--------|-------|-------|-------|---|--|---------------|----------------------|---------------------|-----------------|----|----|---|------|------|-----|------|----|------|--------|------|-------|------|--|--|---------------|----------------------|---------------|-----------------|----|----|----|------|-------|-----|------|----|-------|--------|-------|-------|-------|
| <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>129</td> <td>101</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占めるその割合が低いため「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | 有形固定資産 「その他」 | 129 | 101 | 27 | 1年以内 | 21百万円 | 1年超 | 5百万円 | 合計 | 27百万円 | 受取リース料 | 21百万円 | 減価償却費 | 21百万円 | <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>30</td> <td>24</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | 有形固定資産 「その他」 | 30 | 24 | 5 | 1年以内 | 5百万円 | 1年超 | -百万円 | 合計 | 5百万円 | 受取リース料 | 6百万円 | 減価償却費 | 6百万円 | <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>68</td> <td>56</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 有形固定資産 「その他」 | 68 | 56 | 12 | 1年以内 | 10百万円 | 1年超 | 1百万円 | 合計 | 12百万円 | 受取リース料 | 37百万円 | 減価償却費 | 37百万円 |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 129 | 101 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 30 | 24 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 「その他」 | 68 | 56 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 10百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 37百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

| | 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--|---|--|----------------------------|----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,598.84円 | 1,665.25円 | 1,620.85円 | | | | | | | | |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 28.70円 | 58.87円 | 66.02円 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 | 27.88円 | 56.84円 | 64.05円 | | | | | | | | |
| | <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> | | <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 1,559.65円</td> <td>1株当たり 純資産額 1,585.59円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 10.32円</td> <td>1株当たり 当期純利益 34.33円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益 10.20円</td> <td>潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益 33.48円</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間 会計期間 | 前事業年度 | 1株当たり 純資産額 1,559.65円 | 1株当たり 純資産額 1,585.59円 | 1株当たり 中間純利益 10.32円 | 1株当たり 当期純利益 34.33円 | 潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益 10.20円 | 潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益 33.48円 | | <p>1株当たり純資産額 1,585.59円</p> <p>1株当たり当期純利益 34.33円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 33.48円</p> |
| 前中間 会計期間 | 前事業年度 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 純資産額 1,559.65円 | 1株当たり 純資産額 1,585.59円 | | | | | | | | | | |
| 1株当たり 中間純利益 10.32円 | 1株当たり 当期純利益 34.33円 | | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益 10.20円 | 潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益 33.48円 | | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間(当期)純利益 | 1,580百万円 | 3,241百万円 | 3,766百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) | | | 130百万円 (130百万円) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 | 1,580百万円 | 3,241百万円 | 3,636百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 55,087,544株 | 55,057,287株 | 55,087,374株 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額 (うち支払利息等(法定実効税率に基づく税額相当額控除後)) | 19百万円 (19百万円) | 19百万円 (19百万円) | 39百万円 (39百万円) |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (うち転換社債) | 2,311,010株 (2,311,010株) | 2,311,010株 (2,311,010株) | 2,311,010株 (2,311,010株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成15年11月19日開催の取締役会において、第49期の中間配当を行うことを決議しております。

| | |
|---------|--------|
| 中間配当総額 | 823百万円 |
| 1株当たりの額 | 15円 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第48期) | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月23日 関東財務局長に提出。 |
| (2) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年7月10日 平成15年8月8日 平成15年9月5日 平成15年10月8日 平成15年11月10日 平成15年12月8日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社ナムコ

取締役社長 高木九四郎 殿

新日本監査法人

| | | | |
|--------------|-------|------|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 富山兼忠 | Ⓔ |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 佐々誠一 | Ⓔ |
| 関与社員 | 公認会計士 | 沼田徹 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(ホ)に記載のとおり、従来、在外連結子会社におけるゲームソフト制作費は、発生時に販売費及び一般管理費として処理していたが、当中間連結会計期間に発生した制作費からは、社内にて製品化を決定した段階からたな卸資産に計上し、資産計上した制作費については見込販売数量により売上原価に計上する方法に変更した。この変更は、在外子会社における制作費の金額の重要性が増してきたことに伴い、原価管理体制を整備した結果、親子会社間の会計処理を統一するために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来の方法によった場合に比較して売上原価は175百万円増加し、販売費及び一般管理費は481百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ306百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4及び「所在地別セグメント情報」の(注)4に記載のとおりである。

- (2) 「会計処理の変更」に記載のとおり、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、従来、アミューズメント施設機器の設置額及び中古アミューズメント施設機器の売却額は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間より、それぞれ「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「アミューズメント施設・機器設置額」及び「その他」に計上する方法に変更した。この変更は、アミューズメント施設機器は顧客に直接サービスを提供するものであり、毎年経常的に取得と売却が繰り返されているという営業活動の実態を反映し、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するためのものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この変更により、従来の方法によった場合に比較して「営業活動によるキャッシュ・フロー」は3,494百万円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しているが、「現金及び現金同等物の増加額」に対する影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ナムコ及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 会社は、当中間連結会計期間より、追加情報に記載のとおり、1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社ナムコ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 山 兼 忠 ㊞

関与社員 公認会計士 沼 田 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナムコ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社ナムコ

取締役社長 高木九四郎 殿

新日本監査法人

| | | | |
|--------------|-------|------|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 富山兼忠 | Ⓜ |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 佐々誠一 | Ⓜ |
| 関与社員 | 公認会計士 | 沼田徹 | Ⓜ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ナムコの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より、追加情報に記載のとおり、1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月22日

株式会社ナムコ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 富 山 兼 忠 ㊞

関与社員 公認会計士 沼 田 徹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナムコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナムコの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。